

決算のポイント

実質収支は6億5千万円の黒字

一般会計の実質収支は42年連続の黒字でしたが、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2年連続赤字でした。また、単年度収支に財政基金の積立額等を加えた実質単年度収支は3年ぶりの赤字となりました。

特別会計は、実質収支で7会計が黒字、3会計は収支差引ゼロとなったほか、企業会計は2事業が黒字となり、大蔵海岸整備事業会計は平成29年度末で廃止しました。

投資的経費は減少

投資的経費は3年ぶりに減少しました。これは、中学校給食導入事業費や小学校空調設備等にかかる施設整備事業費などは増加しましたが、明石駅前南地区市街地再開発事業の完了に伴う事業費の大幅な減などによるものです。

経常収支比率は悪化

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は94.2%で、前年度より悪化しています。これは、住民福祉を支える扶助費の増などによるものです。

統一基準に基づく明石市財務書類を作成

財務書類とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成された財務資料です。本市では、「賃借対照表」「行政コスト計算書および純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表で構成しています。平成28年度から決算と合わせて公表しています。

一般会計

歳入(A)

歳出(B)

形式収支(C=A-B)

繰越財源(D)

実質収支(C-D)

1025億8853万円

1018億7561万円

7億1292万円

6372万円

6億4920万円

歳入1026億円
(4.5%減)

歳出1019億円
(4.0%減)



昨年度と比べると…

固定資産税や個人市民税は増加しましたが、法人市民税の減により2億円減少しました。徴収率は7年連続で上昇しています。

私立保育所・認定こども園、障害児の通所支援事業などの増で21億円増加しました。

明石駅前南地区市街地再開発事業にかかる国からの補助金の減などで22億円減少しました。

中学校給食導入事業費や小学校空調設備費などの増で9億円増加しました。

明石駅前南地区市街地再開発事業費などの減で16億円減少しました。

地方自治体の財政の格差を調整し、一定水準の行政サービスに必要な財源として国から交付される地方交付税は7億円減少しました。

※ () は前年度比

平成29年度 決算を認定

9月19日に平成29年度決算審査特別委員会を設置し、各会計の決算議案を詳細に審査した後、10月16日の本会議で認定しました。

安全安心な市民生活のために

【担当分野】道路、河川、公園などの整備や住宅、都市計画、上下水道など市民生活の基盤となる分野を審査します。

重点的に取り組む事項

JR明石駅のホームドア設置は注目度の高い事業です。また、西明石駅の南畑踏切に架かる歩道橋の設計、江井ヶ島松陰新田線の整備では、地域の方々や利用者の声を把握しながら進めていきます。

下水道については、これまで注目されること少なかったのですが、マンホールカードやカラーマンホールが全国で話題になり、本市でも作成しています。これらを引きつかけに下水道への関心が高まることを期待しています。

委員長として一言

道路や公園、上下水道などの身近な都市基盤施設は、安全に利用できて当たり前ですが、維持することは大変です。市民の皆様にも、計画や工事について知っていただきたいと思います。



中西礼皇
在職3期。総務常任委員長、生活文化常任委員長などを歴任。39歳。

建設企業 常任委員長に聞く

次期ごみ処理施設の建て替えを予定

【担当分野】コミュニティ、文化・スポーツ、環境、産業振興などの市民生活に身近な分野を審査します。

重点的に取り組む事項

平成11年に稼働した明石クリーンセンターは、経年劣化が進んでいることから、昨年度、次期ごみ処理場の検討を行い、旧大久保清掃工場跡地での建て替えが望ましいとの結論に至りました。国の交付金を活用するため、循環型社会形成推進地域計画を策定し、31年度にかけて生活環境影響調査等を行い、33年度までに設計、業者選

委員長として一言

択と契約、34・35年度に旧大久保清掃工場の解体工事、35・38年度に建設工事を予定しています。



辰巳浩司
在職3期。監査委員、議会運営委員長、文教厚生常任委員長などを歴任。61歳。

生活文化 常任委員長に聞く